

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本ケミカルリサーチ株式会社

(266062)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	15
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(5) 【大株主の状況】	15
(6) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	16
2 【株価の推移】	16
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
【中間連結貸借対照表】	18

【中間連結損益計算書】	20
【中間連結株主資本等変動計算書】	22
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	25
【事業の種類別セグメント情報】	43
【所在地別セグメント情報】	43
【海外売上高】	43
(2) 【その他】	45
2 【中間財務諸表等】	46
(1) 【中間財務諸表】	46
【中間貸借対照表】	46
【中間損益計算書】	48
【中間株主資本等変動計算書】	49
(2) 【その他】	61
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 萬谷 哲志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 萬谷 哲志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,263,815	2,875,021	5,610,397	7,648,819	8,544,735
経常損失 (千円)	417,783	918,520	115,124	6,684	215,112
中間(当期)純損失 (千円)	327,862	706,513	193,244	31,864	1,751,061
純資産額 (千円)	14,524,635	18,444,375	16,571,496	15,464,681	17,250,578
総資産額 (千円)	20,743,061	24,793,577	24,386,102	20,798,884	24,402,627
1株当たり純資産額 (円)	701.10	669.72	612.83	717.96	626.38
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	16.12	25.85	7.09	2.02	63.85
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	74.4	67.9	74.4	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,345	219,233	228,582	746,573	1,129,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,853	5,212,423	201,047	133,081	4,634,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,696	4,796,047	366,842	1,107,819	4,531,153
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,501,396	2,928,207	3,826,568	3,124,287	4,161,303
従業員数 (名)	256	270	278	257	271

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第31期中間、第32期中間、第33期中間、第31期および第32期は1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第32期中間および第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,003,740	2,589,029	5,323,449	7,375,607	8,145,244
経常損失 (千円)	477,973	981,401	199,017	80,737	319,525
中間(当期)純損失 (千円)	374,698	748,645	253,036	115,007	1,807,634
資本金 (千円)	5,299,867	7,504,866	7,504,866	5,554,866	7,504,866
発行済株式総数 (千株)	20,995	27,784	27,784	21,784	27,784
純資産額 (千円)	15,021,951	18,845,537	16,877,541	15,918,245	17,630,291
総資産額 (千円)	20,767,845	24,506,974	24,148,232	20,824,603	24,249,939
1株当たり純資産額 (円)	725.10	684.68	624.57	739.03	640.51
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	18.42	27.39	9.29	6.03	65.91
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6.00	5.00	5.00	12.00	10.00
自己資本比率 (%)	72.3	76.9	69.9	76.4	72.7
従業員数 (名)	222	232	242	221	234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第31期中間、第32期中間、第33期中間、第31期および第32期は1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第32期中間および第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

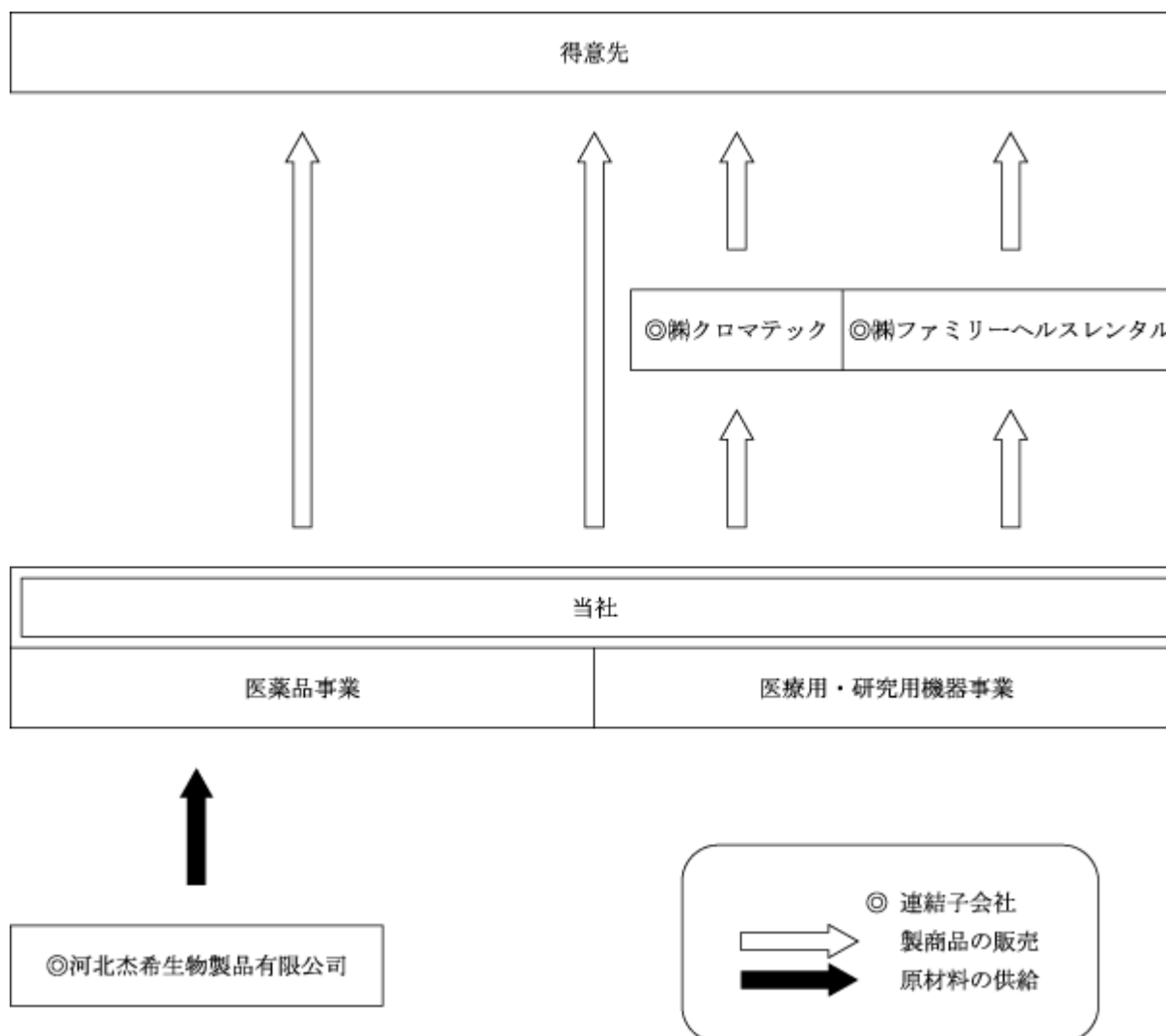
[医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司が加工し、当社に供給しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社ならびに連結子会社である㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックが販売を行っております。㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	234
医療用・研究用機器事業	11
全社(共通)	33
合計	278

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	242
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

少子高齢化の急速な進展などに備えた医療費抑制策の継続的な実施により、医薬品業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」について、電動式注入器「グロウジェクター」の採用推進などによるシェア拡大に努めるとともに、医薬品原体および医療用機器の受注活動を積極的に展開してまいりました。

研究開発面におきましては、主要開発品目の早期事業化に向けた活動を行ってまいりました結果、「グロウジェクト」について成人成長ホルモン分泌不全症への効能追加を申請するとともに、キッセイ薬品工業(株)と共同開発中の腎性貧血治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）が第Ⅰ相試験（比較試験）および長期試験に入るなどの進展をみる事ができました。

また、細胞治療分野においても、造血幹細胞移植時に発生する副作用（GVHD 移植片対宿主病）の抑制に使用するヒト間葉系幹細胞（MSC）の臨床試験の指針適合が確認され、臨床試験に入る準備を始めました。

さらに、バイオ医薬品原薬の製造拠点としての機能充実に目的として「治験薬製造センター」の改修投資を行うなど、重点開発品目の上市に向けた実生産体制のための投資を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は56億10百万円（前年同期実績28億75百万円）となりました。利益面におきましては、研究開発費（前年同期比1億18百万円増）およびグロウジェクトの委託販売費が増加したことにより、遺憾ながら、営業損益 1億37百万円（前年同期実績 8億84百万円）、経常損益 1億15百万円（前年同期実績 9億18百万円）、中間純損益 1億93百万円（前年同期実績 7億6百万円）の結果となりました。

事業の種類別セグメントの各売上高の状況は次のとおりであります。

〔医薬品事業〕

前期より販売を開始した抗がん剤「パクリタキセル」原体の供給が伸長するとともに、「グロウジェクト」の自社販売売上をはじめウリナスタチンなど代謝性及び循環器系医薬品も概ね順調に推移いたしました。開発品のライセンス導出に伴う契約金収入の計上は下半期に繰延べられました。

この結果、医薬品事業の売上高は前年同期比105.3%増の53億19百万円となりました。

なお、「グロウジェクト」については、販売提携先である大日本住友製薬(株)との契約を昨年10月以降、販売委託契約に変更したことによる販売価格の上昇（一方、委託販売手数料の支払いが生じております。）および自販売上が伸長したことにより、前年同期比大幅な増収となりました。

〔医療用・研究用機器事業〕

乳幼児突然死症候群（SIDS）から乳幼児を守る呼吸モニター「ベビーセンス」等の主要品が、前年同期とほぼ同水準で推移し、医療用・研究用機器事業の売上高は前年同期比2.3%増の2億90百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少し、38億26百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少による収入が前年同期比10億40百万円減少した一方、税金等調整前中間純損失が前年同期比9億88百万円改善し、また仕入債務が5億67百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期とほぼ同水準の2億28百万円の収入（前年同期比9百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券および信託受益権などの取得または償還などによる純収支が1億47百万円の収入となった一方、有形固定資産の取得により4億2百万円を支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは2億1百万円の支出となりました。なお、前年同期におきましては、新株式発行および転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金により、有価証券および信託受益権などを取得したことにより52億12百万円の支出となっていたため、前年同期比では50億11百万円支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

市場買付けによる自己株式の取得および配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3億66百万円の支出となりました。なお、前年同期におきましては、新株式発行および転換社債型新株予約権付社債の発行により47億96百万円の収入となっていたため、前年同期比では51億62百万円収入が減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	5,981,456	+ 87.8
合計	5,981,456	+ 87.8

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	715,015	+ 167.7
医療用・研究用機器事業	163,445	+ 96.9
合計	878,460	+ 151.0

(注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	5,319,802	+ 105.3
医療用・研究用機器事業	290,595	+ 2.3
合計	5,610,397	+ 95.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本住友製薬(株)	255,278	8.9	1,998,101	35.6
日本化薬(株)	258,554	9.0	820,880	14.6
持田製薬工場(株)	394,589	13.7	378,644	6.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における、経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、医薬品事業においてバイオテクノロジー応用医薬品の他、小児領域を中心とした希少疾病領域、ならびに細胞治療などの先端医療領域における研究開発に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は12億49百万円、対売上高比22.3%となりました。

平成19年11月末日現在の研究開発状況は下記のとおりであります。

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適応症等	備考
J R - 4 0 1 A (遺伝子組換えソマトロピン)	効能追加 申請中	注射剤	成人成長ホルモン分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	P	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 1 3 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	P /	注射剤	透析施行中の腎性貧血	完全無血清培地での生産 キッセイ薬品工業㈱と共同開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産 あすか製薬㈱へ導出
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 共同開発交渉中
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 共同開発交渉中
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	指針適合確認 臨床試験 準備中	-	造血系幹細胞移植時の 副作用抑制	Osiris Therapeutics, Inc. (米国)より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用 同社が米国、カナダ、欧州でP
ダブルチャンバーカートリッジ (簡易型注入器)	開発中	-	用時溶解型製剤のキット化	

(注) P = 第 相試験 P = 第 相試験 P = 第 相試験

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった治験薬製造センターの改修工事は、次のとおり変更いたしました。

改修

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了年月日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	治験薬製造 センター (神戸市西区)	医薬品事業	治験薬製造設備	532	311	自己資金	平成19年1月	平成19年11月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額および完了年月日を変更しており、投資予定金額は当初計画に比べ81百万円減少しております。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,784,654	27,784,654	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	27,784,654	27,784,654		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	22個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	29個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	29,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり362円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり929円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 929円 資本組入額 465円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	61個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	61,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり717円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 717円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- 当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。
- 4 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
- 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。
- 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。
- その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

転換社債型新株予約権付社債

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月29日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	20個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,076,923株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり650円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 650円 資本組入額 325円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち一方を譲渡することはできない。	同左
代用払込に関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高	2,000,000千円	同左
その他	1 利率 年1% 2 償還期限 平成26年5月28日	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 本新株予約権の行使請求により当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、単元未満株式の買い取り請求が行使されたものとして現金により精算する。
- 3 本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当

初650円とする。

転換価額の修正

ア 平成18年6月1日以降平成24年5月31日までの間における転換価額は、当初転換価額相当額（以下「上限転換価格」という。ただし、による調整を受ける。）が、3月、6月、9月及び12月の株式会社大阪証券取引所における最終取引日（以下「決定日1」という。）以降、決定日1（当日を含まない。）前の5連続取引日（ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間1」という。）の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額1」という。）を上回る場合、修正価額1に修正される。

イ 平成24年6月1日以降の転換価額は、各暦月の株式会社大阪証券取引所における最初の取引日（以下「決定日2」という。）以降、決定日2（当日を含まない。）前の5連続取引日（ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間2」という。）の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額2」という。）に修正される。

ウ 上記アまたはイに基づく算出の結果、修正価額1又は修正価額2により修正された後の転換価額（以下「修正後転換価額」という。）が650円（以下「下限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正された後の転換価額（以下「修正後転換価額」という。）は、社債要項に従い調整される。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、各期間の毎日の終値の平均値は当該事由を勘案して調整される。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる権利（新株予約権を含む。）を付与された証券（新株予約権付社債を含む。）の発行が行われる場合等にも適宜調整される。調整後の転換価額を初めて適用する日がに基づく転換価額の修正日と一致する場合には、転換価額の調整は行わず、修正のみを行う。ただし、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。

- 4 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日以降、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	-	27,784	-	7,504,866	-	8,270,788

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,800	13.67
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区淡路町3丁目6番3号 NMプラザ御堂筋	2,200	7.91
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2-9	2,177	7.83
芦田 信	兵庫県芦屋市	1,600	5.76
平谷 一	大阪府阪南市	940	3.38
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	850	3.05
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	662	2.38
影山 保子	横浜市港北区	610	2.19
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	1.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	542	1.95
計		13,933	50.14

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 662千株

3 ジェーシーアール株式会社は平成19年11月1日付で商号および本店所在地の変更を行いフューチャープレーン株式会社(東京都江東区東陽四丁目8番6号)となっております。

4 上記のほか、当社が所有している自己株式762千株(2.74%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 762,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,831,000	26,805	
単元未満株式	普通株式 191,654		
発行済株式総数	27,784,654		
総株主の議決権		26,805	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ26,000株及び200株含まれております。また、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個は、「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	762,000		762,000	2.74
計		762,000		762,000	2.74

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	519	455	500	488	460	420
最低(円)	415	352	410	430	385	392

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動日
役名	職名	役名	職名		
取締役副社長 代表取締役	-	取締役	-	新保 讓	平成19年9月1日
取締役	営業本部長 兼西日本営業部長 兼バイオプロセス事業部長	取締役	営業本部長 兼中日本営業部長 兼バイオプロセス事業部長	大野 克郎	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第32期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第32期中間会計期間の中間財務諸表 みずず監査法人

第33期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第33期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	634,038		858,276		912,806	
2		受取手形及び売掛金	2,036,126		3,089,905		3,033,035	
3		有価証券	2,829,089		4,670,909		3,183,220	
4		信託受益権	1,808,241		-		1,943,113	
5		たな卸資産	4,082,382		4,001,949		3,667,147	
6		繰延税金資産	1,402,678		-		-	
7		その他	513,270		1,555,344		509,008	
		貸倒引当金	139		172		124	
		流動資産合計	13,305,688	53.7	14,176,212	58.1	13,248,208	54.3
固定資産								
1		有形固定資産						
	1	(1) 建物及び構築物	2,361,669		2,212,032		2,280,804	
	2	(2) 機械装置 及び運搬具	419,481		327,176		336,392	
	2	(3) 土地	3,560,294		3,504,924		3,560,294	
		(4) その他	321,962	6,663,407	770,024	6,814,157	487,727	6,665,218
2		無形固定資産	18,553		21,952		20,045	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	3,438,891		2,249,830		3,165,447	
		(2) その他	1,505,078		1,274,670		1,453,195	
		貸倒引当金	138,041	4,805,928	150,722	3,373,779	149,487	4,469,155
		固定資産合計	11,487,889	46.3	10,209,889	41.9	11,154,419	45.7
		資産合計	24,793,577	100.0	24,386,102	100.0	24,402,627	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		327,770		913,042		345,405	
2 短期借入金	2	1,548,513		2,147,600		2,282,926	
3 賞与引当金		225,400		227,023		188,513	
4 その他		429,775		1,341,209		1,226,485	
流動負債合計		2,531,459	10.2	4,628,874	19.0	4,043,329	16.6
固定負債							
1 社債		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	2	1,760,085		1,032,800		900,494	
3 退職給付引当金		31,585		32,727		29,455	
4 その他		26,071		120,203		178,769	
固定負債合計		3,817,742	15.4	3,185,731	13.0	3,108,719	12.7
負債合計		6,349,202	25.6	7,814,606	32.0	7,152,049	29.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		7,504,866		7,504,866		7,504,866	
2 資本剰余金		8,411,419		8,411,316		8,411,316	
3 利益剰余金		2,259,316		746,274		1,077,145	
4 自己株式		110,683		338,211		110,402	
株主資本合計		18,064,919	72.9	16,324,246	67.0	16,882,927	69.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		279,909		127,673		255,064	
2 繰延ヘッジ損益		5,601		4,749		11,634	
3 為替換算調整勘定		83,284		103,708		91,777	
評価・換算差額等 合計		368,796	1.5	236,130	1.0	358,476	1.5
少数株主持分		10,660	0.0	11,119	0.0	9,174	0.0
純資産合計		18,444,375	74.4	16,571,496	68.0	17,250,578	70.7
負債純資産合計		24,793,577	100.0	24,386,102	100.0	24,402,627	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,875,021	100.0		5,610,397	100.0		8,544,735	100.0
売上原価			1,245,657	43.3		2,089,383	37.2		2,818,303	33.0
売上総利益			1,629,363	56.7		3,521,014	62.8		5,726,431	67.0
販売費及び一般管理費	1		2,513,429	87.4		3,658,261	65.2		5,890,004	68.9
営業損失			884,066	30.7		137,247	2.4		163,573	1.9
営業外収益										
1 受取利息		18,534			24,647			45,822		
2 受取配当金		6,577			9,120			12,302		
3 為替差益		18,482			25,498			19,887		
4 その他		4,984	48,578	1.7	9,906	69,172	1.2	20,808	98,820	1.2
営業外費用										
1 支払利息		27,570			31,981			58,708		
2 株式交付費		24,383			-			24,383		
3 社債発行費		11,067			-			11,067		
4 たな卸資産廃棄損		6,351			8,517			21,756		
5 その他		13,659	83,033	2.9	6,550	47,049	0.8	34,443	150,359	1.8
経常損失			918,520	31.9		115,124	2.0		215,112	2.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1,830			2,330			-		
2 投資有価証券売却益		30			105			41,812		
3 その他		32	1,892	0.1	-	2,435	0.0	2,098	43,910	0.5
特別損失										
1 たな卸資産評価損		34,785			-			220,822		
2 固定資産処分損	3	4,785			3,988			58,621		
3 投資有価証券評価損		197,460			16,721			125,703		
4 役員退職金		-			30,400			-		
5 その他		-	237,030	8.3	1,239	52,349	0.9	35,428	440,577	5.2
税金等調整前中間 (当期)純損失			1,153,658	40.1		165,038	2.9		611,779	7.2
法人税、住民税 及び事業税		15,255			10,395			17,284		
法人税等調整額		463,795	448,539	15.5	16,176	26,572	0.5	1,122,309	1,139,594	13.3
少数株主利益又は 少数株主損失()			1,395	0.0		1,633	0.0		312	0.0
中間(当期)純損失			706,513	24.6		193,244	3.4		1,751,061	20.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,461,362	3,104,984	109,837	15,011,375
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,950,000	1,950,000			3,900,000
剰余金の配当			129,154		129,154
役員賞与			10,000		10,000
中間純損失			706,513		706,513
自己株式の取得				999	999
自己株式の処分		57		153	210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,057	845,668	846	3,053,543
平成18年9月30日残高(千円)	7,504,866	8,411,419	2,259,316	110,683	18,064,919

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	-	83,673	453,305	11,306	15,475,988
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						3,900,000
剰余金の配当						129,154
役員賞与						10,000
中間純損失						706,513
自己株式の取得						999
自己株式の処分						210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	89,721	5,601	389	84,509	646	85,155
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	89,721	5,601	389	84,509	646	2,968,387
平成18年9月30日残高(千円)	279,909	5,601	83,284	368,796	10,660	18,444,375

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	1,077,145	110,402	16,882,927
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			137,627		137,627
中間純損失			193,244		193,244
自己株式の取得				227,808	227,808
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			330,871	227,808	558,680
平成19年 9月30日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	746,274	338,211	16,324,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(千円)	255,064	11,634	91,777	358,476	9,174	17,250,578
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						137,627
中間純損失						193,244
自己株式の取得						227,808
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	127,391	6,885	11,930	122,346	1,944	120,401
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	127,391	6,885	11,930	122,346	1,944	679,082
平成19年 9月30日残高(千円)	127,673	4,749	103,708	236,130	11,119	16,571,496

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,461,362	3,104,984	109,837	15,011,375
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,950,000	1,950,000			3,900,000
剰余金の配当(注)			129,154		129,154
剰余金の配当			137,622		137,622
役員賞与(注)			10,000		10,000
当期純損失			1,751,061		1,751,061
自己株式の取得				1,718	1,718
自己株式の処分		45		1,153	1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,949,954	2,027,838	564	1,871,551
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	1,077,145	110,402	16,882,927

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	-	83,673	453,305	11,306	15,475,988
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,900,000
剰余金の配当(注)						129,154
剰余金の配当						137,622
役員賞与(注)						10,000
当期純損失						1,751,061
自己株式の取得						1,718
自己株式の処分						1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	114,566	11,634	8,103	94,828	2,132	96,960
連結会計年度中の変動額合計(千円)	114,566	11,634	8,103	94,828	2,132	1,774,590
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	91,777	358,476	9,174	17,250,578

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失		1,153,658	165,038	611,779
2 減価償却費		295,494	286,270	586,005
3 投資有価証券評価損		197,460	16,721	125,703
4 貸倒引当金の増減額 (減少:)		212	1,282	11,219
5 賞与引当金の増加額		42,155	38,510	5,268
6 受取利息及び受取配当金		25,112	33,768	58,124
7 支払利息		27,570	31,981	58,708
8 為替差益		2,138	1,304	2,809
9 役員退職金		-	30,400	-
10 売上債権の増減額 (増加:)		984,101	56,869	12,807
11 たな卸資産の増減額 (増加:)		161,278	338,931	294,266
12 仕入債務の増減額 (減少:)		66,939	567,637	17,555
13 未払金の増加額		-	160,735	515,065
14 役員賞与の支払額		10,000	-	10,000
15 その他		143,883	287,747	262,544
小計		271,327	249,879	1,180,815
16 利息及び配当金の受取額		17,172	37,668	53,503
17 利息の支払額		28,100	32,230	59,779
18 役員退職金の支払額		8,600	12,080	8,600
19 法人税等の支払額		32,566	14,655	36,484
営業活動による キャッシュ・フロー		219,233	228,582	1,129,455

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		-	100,000	-
2 有価証券の取得 による支出		1,345,187	700,326	1,345,187
3 有価証券の償還 による収入		-	700,000	640,000
4 信託受益権の取得 による支出		1,000,000	676,269	1,977,196
5 信託受益権の償還 による収入		-	1,442,509	800,000
6 有形固定資産の取得 による支出		58,683	402,778	175,200
7 有形固定資産の売却 による収入		-	64,700	-
8 投資有価証券の取得 による支出		2,177,312	520,689	2,370,545
9 投資有価証券の売却 による収入		841	1,949	537,710
10 その他長期投資の取得 による支出		600,000	-	700,000
11 長期前払費用の取得 による支出		32,221	-	39,961
12 その他		140	10,143	4,124
投資活動による キャッシュ・フロー		5,212,423	201,047	4,634,506
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		770,000	110,000	579,284
2 長期借入金の借入 による収入		-	200,000	-
3 長期借入金の返済 による支出		168,865	91,811	485,445
4 社債の発行による収入		1,988,932	-	1,988,932
5 株式の発行による収入		3,875,616	-	3,875,616
6 自己株式の取得・処分 による純収支(取得：)		788	227,808	610
7 配当金の支払額		128,848	137,222	268,055
財務活動による キャッシュ・フロー		4,796,047	366,842	4,531,153
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,062	4,573	10,912
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		196,080	334,735	1,037,015
現金及び現金同等物の 期首残高		3,124,287	4,161,303	3,124,287
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,928,207	3,826,568	4,161,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司、(株)ファミリーヘルスレンタル、(株)クロマテック	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の各社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として次の方法によっております。</p> <p>商品： 個別法による原価法(ただし、㈱ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法)</p> <p>製品・仕掛品： 総平均法による原価法</p> <p>原材料： 主材料： 月次移動平均法による原価法</p> <p>加工原料： 総平均法による原価法</p> <p>補助材料： 最終仕入法による原価法</p> <p>貯蔵品： 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p> <p>デリバティブ： 時価法</p> <p>有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)、ならびに㈱ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 4～7年</p>	<p>たな卸資産 主として次の方法によっております。</p> <p>商品： 同左</p> <p>製品・仕掛品： 同左</p> <p>原材料： 主材料： 同左</p> <p>加工原料： 同左</p> <p>補助材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>デリバティブ： 同左</p> <p>有形固定資産： 同左</p>	<p>たな卸資産 主として次の方法によっております。</p> <p>商品： 同左</p> <p>製品・仕掛品： 同左</p> <p>原材料： 主材料： 同左</p> <p>加工原料： 同左</p> <p>補助材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>デリバティブ： 同左</p> <p>有形固定資産： 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産： 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用： 定額法 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中 間連結会計期間末にお いて発生していると認 められる額を計上して おります。</p> <p>数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定年数(5年)による 定額法により按分した 額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用 処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づ き計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連 結会計年度末において 発生していると認めら れる額を計上しており ます。</p> <p>数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定年数(5年)による 定額法により按分した 額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用 処理しております。</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息 ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針： 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針： 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法： 同左	消費税等の会計処理方法： 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,000千円増加しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,428,113千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,229,768千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記していた信託受益権は、当中間連結会計期間末において総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間末における信託受益権の金額は810,075千円であります。</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記していた流動資産の繰延税金資産は、当中間連結会計期間末において総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間末における繰延税金資産の金額は122,578千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた貸倒引当金戻入益は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間末における貸倒引当金戻入益の金額は32千円であります。</p>	
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」に含めていた未払金(固定資産の取得にかかる未払金を除く。以下、同じ。)の増減額は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」に含めていた未払金の減少による支出は62,744千円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた長期前払費用の取得による支出は、金額的重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間における長期前払費用の取得による支出は5,032千円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた有形固定資産の売却による収入は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた有形固定資産の売却による収入は2,360千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,383,372千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,752,277千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,546,875千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
建物及び構築物 52,943千円	建物及び構築物 40,403千円	建物及び構築物 51,607千円
土地 219,570千円	土地 164,200千円	土地 219,570千円
計 272,513千円	計 204,603千円	計 271,177千円
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 700,000千円	短期借入金 1,350,000千円	短期借入金 1,400,000千円
長期借入金 1,250,000千円	長期借入金 500,000千円	長期借入金 500,000千円
計 1,950,000千円	計 1,850,000千円	計 1,900,000千円
根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 380,218千円 賞与引当金 103,635千円 繰入額 退職給付費用 13,394千円 研究開発費 1,130,202千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 委託販売費 1,057,016千円 給料手当 386,930千円 賞与引当金 107,845千円 繰入額 退職給付費用 18,343千円 研究開発費 1,249,133千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 委託販売費 1,096,755千円 給料手当 875,768千円 賞与引当金 102,900千円 繰入額 役員賞与引当金繰入額 11,000千円 退職給付費用 28,239千円 研究開発費 2,059,194千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,647千円 その他 182千円 計 1,830千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 2,330千円 計 2,330千円	2
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,983千円 その他 801千円 計 4,785千円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,336千円 その他 652千円 計 3,988千円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14,647千円 機械装置及び運搬具 40,377千円 その他 3,596千円 計 58,621千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,784,654	6,000,000	-	27,784,654

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 6,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	258,929	1,624	360	260,193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,624株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,154	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,622	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	27,784,654	-	-	27,784,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	259,211	502,800	-	762,011

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,800株
取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,113	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,784,654	6,000,000	-	27,784,654

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 6,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	258,929	2,992	2,710	259,211

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,992株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少 710株

ストックオプションの権利行使による減少 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,154	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	137,622	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 634,038千円	現金及び預金勘定 858,276千円	現金及び預金勘定 912,806千円
有価証券勘定 2,829,089千円	有価証券勘定 4,670,909千円	有価証券勘定 3,183,220千円
信託受益権勘定 1,808,241千円	信託受益権勘定 810,075千円	信託受益権勘定 1,943,113千円
計 5,271,369千円	(流動資産その他) 計 6,339,261千円	計 6,039,140千円
価値変動リスク を伴う有価証券 1,343,162千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 100,000千円	価値変動リスク を伴う有価証券 700,641千円
取得日から3ヶ月 を超えて償還期限 が到来する 信託受益権 1,000,000千円	価値変動リスク を伴う有価証券 1,501,736千円	取得日から3ヶ月 を超えて償還期限 が到来する信託受 益権 1,177,196千円
現金及び 現金同等物 2,928,207千円	取得日から3ヶ月 を超えて償還期限 が到来する信託受 益権 410,957千円	現金及び 現金同等物 4,161,303千円
	取得日から3ヶ月 を超えて償還期限 が到来する金銭信 託(有価証券) 400,000千円	
	取得日から3ヶ月 を超えて満期日が 到来する抵当証券 (有価証券) 100,000千円	
	現金及び 現金同等物 3,826,568千円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>155,438</td> <td>67,738</td> <td>19,891</td> <td>67,809</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産の その他</td> <td>446,323</td> <td>176,597</td> <td>-</td> <td>269,725</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>20,550</td> <td>19,865</td> <td>-</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>622,312</td> <td>264,201</td> <td>19,891</td> <td>338,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末 残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間 期末残高 16,411千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,550千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>1,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>51,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	155,438	67,738	19,891	67,809	有形固定 資産の その他	446,323	176,597	-	269,725	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	20,550	19,865	-	685	計	622,312	264,201	19,891	338,219	未経過リース料中間期末 残高相当額		1年以内	97,160千円	1年超	257,470千円	計	354,630千円	支払リース料	53,550千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	1,739千円	減価償却費 相当額	51,810千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>183,558</td> <td>55,905</td> <td>127,653</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産の その他</td> <td>423,047</td> <td>176,320</td> <td>246,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>606,605</td> <td>232,225</td> <td>374,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末 残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,618千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>53,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	183,558	55,905	127,653	有形固定 資産の その他	423,047	176,320	246,726	計	606,605	232,225	374,379	未経過リース料中間期末 残高相当額		1年以内	106,760千円	1年超	267,618千円	計	374,379千円	支払リース料	53,028千円	減価償却費 相当額	53,028千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>92,154</td> <td>47,858</td> <td>44,295</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産の その他</td> <td>428,019</td> <td>166,389</td> <td>261,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520,174</td> <td>214,248</td> <td>305,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高 相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,960千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,548千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>39,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>68,696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	92,154	47,858	44,295	有形固定 資産の その他	428,019	166,389	261,630	計	520,174	214,248	305,925	未経過リース料期末残高 相当額		1年以内	87,964千円	1年超	217,960千円	計	305,925千円	支払リース料	108,548千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	39,852千円	減価償却費 相当額	68,696千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	155,438	67,738	19,891	67,809																																																																																															
有形固定 資産の その他	446,323	176,597	-	269,725																																																																																															
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	20,550	19,865	-	685																																																																																															
計	622,312	264,201	19,891	338,219																																																																																															
未経過リース料中間期末 残高相当額																																																																																																			
1年以内	97,160千円																																																																																																		
1年超	257,470千円																																																																																																		
計	354,630千円																																																																																																		
支払リース料	53,550千円																																																																																																		
リース資産 減損勘定の 取崩額	1,739千円																																																																																																		
減価償却費 相当額	51,810千円																																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																
機械装置 及び 運搬具	183,558	55,905	127,653																																																																																																
有形固定 資産の その他	423,047	176,320	246,726																																																																																																
計	606,605	232,225	374,379																																																																																																
未経過リース料中間期末 残高相当額																																																																																																			
1年以内	106,760千円																																																																																																		
1年超	267,618千円																																																																																																		
計	374,379千円																																																																																																		
支払リース料	53,028千円																																																																																																		
減価償却費 相当額	53,028千円																																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																
機械装置 及び 運搬具	92,154	47,858	44,295																																																																																																
有形固定 資産の その他	428,019	166,389	261,630																																																																																																
計	520,174	214,248	305,925																																																																																																
未経過リース料期末残高 相当額																																																																																																			
1年以内	87,964千円																																																																																																		
1年超	217,960千円																																																																																																		
計	305,925千円																																																																																																		
支払リース料	108,548千円																																																																																																		
リース資産 減損勘定の 取崩額	39,852千円																																																																																																		
減価償却費 相当額	68,696千円																																																																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	554,552	981,806	427,254
債券	2,879,597	2,901,871	22,274
その他	660,238	677,484	17,246
合計	4,094,388	4,561,163	466,775

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について197,460千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	1,423,503
非上場株式	220,890

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	799,261	988,511	189,250
債券	2,001,150	2,000,089	1,060
その他	659,711	686,458	26,747
合計	3,460,122	3,675,060	214,938

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	1,960,520
譲渡性預金	700,000
金銭信託	400,000
抵当証券	100,000
非上場株式	76,506

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について16,721千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	799,261	1,208,962	409,701
債券	1,903,748	1,904,639	890
その他	640,449	659,258	18,809
合計	3,343,459	3,772,860	429,401

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,493千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(中期国債ファンド)	7,600
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,474,979
非上場株式	93,227

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について123,210千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 25名	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成14年7月10日	平成15年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成14年7月10日 至 平成16年6月30日	自 平成15年7月15日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成16年7月15日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月15日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前				
期首(株)	-	-	50,000	62,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	50,000	-
未確定残(株)	-	-	-	62,000
権利確定後				
期首(株)	22,000	31,000	-	-
権利確定(株)	-	-	50,000	-
権利行使(株)	-	2,000	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	22,000	29,000	50,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	455	362	929	717
行使時平均株価(円)	-	556	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が全体の90%を超えるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 669.72円	1株当たり純資産額 612.83円	1株当たり純資産額 626.38円
1株当たり中間純損失 25.85円	1株当たり中間純損失 7.09円	1株当たり当期純損失 63.85円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間(当期)連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,444,375	16,571,496	17,250,578
普通株式に係る純資産額(千円)	18,433,715	16,560,377	17,241,403
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	10,660	11,119	9,174
普通株式の発行済株式数(株)	27,784,654	27,784,654	27,784,654
普通株式の自己株数(株)	260,193	762,011	259,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,524,461	27,022,643	27,525,443

2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)連結損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	706,513	193,244	1,751,061
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	706,513	193,244	1,751,061
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	27,328,176	27,251,203	27,426,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,000,000千円) 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション 平成14年6月26日 定時株主総会決議 22,000株 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 61,000株</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,000,000千円) 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,000,000千円) 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議いたしました。</p> <p>理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>取得の方法 市場買付け</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>株式取得価額の総額 350,000千円</p> <p>取得する期間 平成19年5月22日から平成19年8月31日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		516,590		797,696		774,452	
2 受取手形		-		513		15,054	
3 売掛金		1,950,052		2,982,037		3,044,114	
4 有価証券		2,829,089		4,670,909		3,183,220	
5 信託受益権		1,808,241		-		1,943,113	
6 たな卸資産		3,584,899		3,526,942		3,200,370	
7 繰延税金資産		1,239,945		-		-	
8 その他		951,330		1,839,810		787,763	
流動資産合計		12,880,149	52.6	13,817,909	57.2	12,948,089	53.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,251,792		2,105,304		2,172,750	
(2) 機械及び装置		366,072		276,854		283,631	
(3) 土地	2	3,560,294		3,504,924		3,560,294	
(4) 建設仮勘定		12,001		494,011		206,217	
(5) その他		350,898		305,563		322,185	
有形固定資産合計		6,541,059		6,686,658		6,545,080	
2 無形固定資産		17,925		21,111		19,428	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,458,363		2,277,738		3,191,587	
(2) その他		1,747,518		1,495,536		1,695,240	
貸倒引当金		138,041		150,722		149,487	
投資その他の資産 合計		5,067,840		3,622,552		4,737,340	
固定資産合計		11,626,825	47.4	10,330,322	42.8	11,301,849	46.6
資産合計		24,506,974	100.0	24,148,232	100.0	24,249,939	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		227,810		870,875		373,615	
2 短期借入金	2	1,038,609		1,657,600		1,782,211	
3 賞与引当金		215,905		216,248		184,838	
4 その他		361,055		1,334,619		1,165,524	
流動負債合計		1,843,379	7.5	4,079,342	16.9	3,506,188	14.5
固定負債							
1 社債		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	2	1,760,400		1,032,800		900,000	
3 退職給付引当金		31,585		32,727		29,455	
4 その他		26,071		125,820		184,003	
固定負債合計		3,818,057	15.6	3,191,348	13.2	3,113,459	12.8
負債合計		5,661,437	23.1	7,270,690	30.1	6,619,647	27.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		7,504,866	30.6	7,504,866	31.1	7,504,866	31.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,270,788		8,270,788		8,270,788	
(2) その他資本剰余金		140,631		140,528		140,528	
資本剰余金合計		8,411,419	34.3	8,411,316	34.8	8,411,316	34.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		279,181		279,181		279,181	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,051,000		951,000		3,051,000	
繰越利益剰余金		575,758		63,034		1,772,370	
利益剰余金合計		2,754,423	11.2	1,167,147	4.8	1,557,811	6.4
4 自己株式		110,683	0.4	338,211	1.4	110,402	0.5
株主資本合計		18,560,026	75.7	16,745,119	69.3	17,363,592	71.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		279,909	1.2	127,673	0.6	255,064	1.1
2 繰延ヘッジ損益		5,601	0.0	4,749	0.0	11,634	0.0
評価・換算差額等 合計		285,511	1.2	132,422	0.6	266,699	1.1
純資産合計		18,845,537	76.9	16,877,541	69.9	17,630,291	72.7
負債純資産合計		24,506,974	100.0	24,148,232	100.0	24,249,939	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,589,029	100.0	5,323,449	100.0	8,145,244	100.0
売上原価		1,103,313	42.6	1,971,381	37.0	2,713,517	33.3
売上総利益		1,485,716	57.4	3,352,068	63.0	5,431,726	66.7
販売費及び一般管理費		2,425,469	93.7	3,567,534	67.0	5,696,924	69.9
営業損失		939,753	36.3	215,466	4.0	265,198	3.2
営業外収益	1	38,634	1.5	59,097	1.1	89,285	1.1
営業外費用	2	80,282	3.1	42,648	0.8	143,613	1.8
経常損失		981,401	37.9	199,017	3.7	319,525	3.9
特別利益	3	1,859	0.1	2,435	0.0	43,640	0.5
特別損失	4	236,922	9.2	52,349	1.0	426,911	5.2
税引前中間 (当期)純損失		1,216,464	47.0	248,931	4.7	702,796	8.6
法人税、住民税 及び事業税		3,974		4,105		11,363	
法人税等調整額		471,793	18.1	-	0.1	1,093,473	13.6
中間(当期)純損失		748,645	28.9	253,036	4.8	1,807,634	22.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,320,788	140,573	6,461,362	279,181	3,451,000	87,958	3,642,222	109,837	15,548,613
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,950,000	1,950,000		1,950,000						3,900,000
別途積立金の取崩						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当							129,154	129,154		129,154
役員賞与							10,000	10,000		10,000
中間純損失							748,645	748,645		748,645
自己株式の取得									999	999
自己株式の処分			57	57					153	210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,000	57	1,950,057	-	400,000	487,799	887,799	846	3,011,412
平成18年9月30日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,631	8,411,419	279,181	3,051,000	575,758	2,754,423	110,683	18,560,026

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	-	369,631	15,918,245
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3,900,000
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				129,154
役員賞与				10,000
中間純損失				748,645
自己株式の取得				999
自己株式の処分				210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	89,721	5,601	84,119	84,119
中間会計期間中の変動額合計(千円)	89,721	5,601	84,119	2,927,292
平成18年9月30日残高(千円)	279,909	5,601	285,511	18,845,537

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	3,051,000	1,772,370	1,557,811	110,402	17,363,592
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩						2,100,000	2,100,000	-		-
剰余金の配当							137,627	137,627		137,627
中間純損失							253,036	253,036		253,036
自己株式の取得									227,808	227,808
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)						2,100,000	1,709,335	390,664	227,808	618,473
平成19年9月30日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	951,000	63,034	1,167,147	338,211	16,745,119

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	266,699	17,630,291
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				137,627
中間純損失				253,036
自己株式の取得				227,808
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	127,391	6,885	134,276	134,276
中間会計期間中の変動額合計(千円)	127,391	6,885	134,276	752,749
平成19年9月30日残高(千円)	127,673	4,749	132,422	16,877,541

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,320,788	140,573	6,461,362	279,181	3,451,000	87,958	3,642,222	109,837	15,548,613
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,950,000	1,950,000		1,950,000						3,900,000
別途積立金の取崩(注)						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当(注)							129,154	129,154		129,154
剰余金の配当							137,622	137,622		137,622
役員賞与(注)							10,000	10,000		10,000
当期純損失							1,807,634	1,807,634		1,807,634
自己株式の取得									1,718	1,718
自己株式の処分			45	45					1,153	1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,000	45	1,949,954	-	400,000	1,684,411	2,084,411	564	1,814,978
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	3,051,000	1,772,370	1,557,811	110,402	17,363,592

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	-	369,631	15,918,245
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,900,000
別途積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				129,154
剰余金の配当				137,622
役員賞与(注)				10,000
当期純損失				1,807,634
自己株式の取得				1,718
自己株式の処分				1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	114,566	11,634	102,931	102,931
事業年度中の変動額合計(千円)	114,566	11,634	102,931	1,712,046
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	266,699	17,630,291

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価 法 原材料 主材料 : 月次移動平均法 による原価法 加工原料 : 総平均法による 原価法 補助材料 : 最終仕入法によ る原価法 貯蔵品 最終仕入法による原 価法(ただし、試験 研究用貯蔵品は総平 均法による原価法)</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 主材料 : 同左 加工原料 : 同左 補助材料 : 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 主材料 : 同左 加工原料 : 同左 補助材料 : 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

[次へ](#)

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ、11,000千円増加しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は18,839,935千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,618,656千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産は、当中間会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末における繰延税金資産の金額は998,432千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において区分掲記していた信託受益権は、当中間会計期間末において総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間会計期間末における信託受益権の金額は810,075千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 5,079,346千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 5,410,204千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 5,224,726千円</p>																																				
<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>52,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>219,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,513千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	建物	52,943千円	土地	219,570千円	計	272,513千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	1,250,000千円	計	1,950,000千円	<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>40,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>164,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,603千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,850,000千円</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	建物	40,403千円	土地	164,200千円	計	204,603千円	短期借入金	1,350,000千円	長期借入金	500,000千円	計	1,850,000千円	<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>51,607千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>219,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271,177千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	建物	51,607千円	土地	219,570千円	計	271,177千円	短期借入金	1,400,000千円	長期借入金	500,000千円	計	1,900,000千円
建物	52,943千円																																					
土地	219,570千円																																					
計	272,513千円																																					
短期借入金	700,000千円																																					
長期借入金	1,250,000千円																																					
計	1,950,000千円																																					
建物	40,403千円																																					
土地	164,200千円																																					
計	204,603千円																																					
短期借入金	1,350,000千円																																					
長期借入金	500,000千円																																					
計	1,850,000千円																																					
建物	51,607千円																																					
土地	219,570千円																																					
計	271,177千円																																					
短期借入金	1,400,000千円																																					
長期借入金	500,000千円																																					
計	1,900,000千円																																					
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p>																																				
<p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(㈱ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付枠の総額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行高</td> <td>420,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>280,000千円</td> </tr> </table>	貸付枠の総額	700,000千円	貸出実行高	420,000千円	差引貸出未実行残高	280,000千円	<p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(㈱ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付枠の総額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行高</td> <td>410,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>290,000千円</td> </tr> </table>	貸付枠の総額	700,000千円	貸出実行高	410,000千円	差引貸出未実行残高	290,000千円	<p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(㈱ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付枠の総額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行高</td> <td>410,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>290,000千円</td> </tr> </table>	貸付枠の総額	700,000千円	貸出実行高	410,000千円	差引貸出未実行残高	290,000千円																		
貸付枠の総額	700,000千円																																					
貸出実行高	420,000千円																																					
差引貸出未実行残高	280,000千円																																					
貸付枠の総額	700,000千円																																					
貸出実行高	410,000千円																																					
差引貸出未実行残高	290,000千円																																					
貸付枠の総額	700,000千円																																					
貸出実行高	410,000千円																																					
差引貸出未実行残高	290,000千円																																					

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,838千円 受取配当金 6,577千円 有価証券利息 14,819千円 為替差益 6,627千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,653千円 受取配当金 9,120千円 有価証券利息 15,118千円 為替差益 14,399千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 15,723千円 受取配当金 12,302千円 有価証券利息 31,284千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,243千円 株式交付費 24,383千円 社債発行費 11,067千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,802千円 社債利息 10,000千円 たな卸資産 廃棄損 8,517千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 35,694千円 社債利息 16,794千円 株式交付費 24,383千円 社債発行費 11,067千円 たな卸資産 廃棄損 21,756千円
3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 1,828千円	3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 2,330千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 41,812千円
4 特別損失の主要項目 たな卸資産 評価損 34,785千円 投資有価証券 評価損 197,460千円	4 特別損失の主要項目 役員退職金 30,400千円 投資有価証券 評価損 16,721千円	4 特別損失の主要項目 たな卸資産 評価損 220,822千円 固定資産 処分損 58,506千円 投資有価証券 評価損 125,703千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 218,970千円 無形固定資産 2,763千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 215,337千円 無形固定資産 3,184千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 439,937千円 無形固定資産 5,960千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	258,929	1,624	360	260,193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,624株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 360株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	259,211	502,800	-	762,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,800株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	258,929	2,992	2,710	259,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,992株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 710株

ストックオプションの権利行使による減少 2,000株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>155,438</td> <td>67,738</td> <td>19,891</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>446,323</td> <td>176,597</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,550</td> <td>19,865</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622,312</td> <td>264,201</td> <td>19,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末 残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間 期末残高 16,411千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,550千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>1,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>51,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	155,438	67,738	19,891	工具器具及び備品	446,323	176,597	-	ソフトウェア	20,550	19,865	-	合計	622,312	264,201	19,891	未経過リース料中間期末 残高相当額		1年以内	97,160千円	1年超	257,470千円	合計	354,630千円	支払リース料	53,550千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	1,739千円	減価償却費 相当額	51,810千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>183,558</td> <td>55,905</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>423,047</td> <td>176,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,605</td> <td>232,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末 残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>53,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	183,558	55,905	工具器具及び備品	423,047	176,320	合計	606,605	232,225	未経過リース料中間期末 残高相当額		1年以内	106,760千円	1年超	267,618千円	合計	374,379千円	支払リース料	53,028千円	減価償却費 相当額	53,028千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>92,154</td> <td>47,858</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>428,019</td> <td>166,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,174</td> <td>214,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高 相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,548千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>39,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>68,696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	92,154	47,858	工具器具及び備品	428,019	166,389	合計	520,174	214,248	未経過リース料期末残高 相当額		1年以内	87,964千円	1年超	217,960千円	合計	305,925千円	支払リース料	108,548千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	39,852千円	減価償却費 相当額	68,696千円
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	155,438	67,738	19,891																																																																																			
工具器具及び備品	446,323	176,597	-																																																																																			
ソフトウェア	20,550	19,865	-																																																																																			
合計	622,312	264,201	19,891																																																																																			
未経過リース料中間期末 残高相当額																																																																																						
1年以内	97,160千円																																																																																					
1年超	257,470千円																																																																																					
合計	354,630千円																																																																																					
支払リース料	53,550千円																																																																																					
リース資産 減損勘定の 取崩額	1,739千円																																																																																					
減価償却費 相当額	51,810千円																																																																																					
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																				
機械及び装置	183,558	55,905																																																																																				
工具器具及び備品	423,047	176,320																																																																																				
合計	606,605	232,225																																																																																				
未経過リース料中間期末 残高相当額																																																																																						
1年以内	106,760千円																																																																																					
1年超	267,618千円																																																																																					
合計	374,379千円																																																																																					
支払リース料	53,028千円																																																																																					
減価償却費 相当額	53,028千円																																																																																					
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																				
機械及び装置	92,154	47,858																																																																																				
工具器具及び備品	428,019	166,389																																																																																				
合計	520,174	214,248																																																																																				
未経過リース料期末残高 相当額																																																																																						
1年以内	87,964千円																																																																																					
1年超	217,960千円																																																																																					
合計	305,925千円																																																																																					
支払リース料	108,548千円																																																																																					
リース資産 減損勘定の 取崩額	39,852千円																																																																																					
減価償却費 相当額	68,696千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議いたしました。</p> <p>理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>取得の方法 市場買付け</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>株式取得価額の総額 350,000千円</p> <p>取得する期間 平成19年5月22日から平成19年8月31日まで</p>

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 135,113千円
- (2) 1株当たりの金額..... 5.00円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日... 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第32期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号および第19号(財政
状態及び経営成績に著しい影響を与える
事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成19年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異動)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成19年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成19年5月22日
至 平成19年5月31日 | 平成19年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成19年6月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成19年7月1日
至 平成19年7月31日 | 平成19年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成19年8月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年9月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。